



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼COO (氏名) 春 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗

TEL 04-7131-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,161	11.0	406		428		206	
29年3月期	10,959	3.2	104		127		16	

(注) 包括利益 30年3月期 702百万円 (115.6%) 29年3月期 325百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.15		2.3	2.5	3.3
29年3月期	3.16		0.2	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 57百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,000	9,191	50.8	1,816.52
29年3月期	16,817	8,655	51.2	1,650.60

(参考) 自己資本 30年3月期 9,142百万円 29年3月期 8,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,023	927	260	2,230
29年3月期	630	397	111	2,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		7.50	12.50	66	396.2	0.8
30年3月期		5.00		12.50	17.50	89	43.6	1.0
31年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		32.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.6	400	1.5	400	6.6	230	11.1	45.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,377,500 株	29年3月期	6,377,500 株
期末自己株式数	30年3月期	1,344,253 株	29年3月期	1,158,252 株
期中平均株式数	30年3月期	5,155,181 株	29年3月期	5,369,942 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,561	9.8	430		437		237	186.2
29年3月期	10,527	3.7	51		54		82	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.03	
29年3月期	15.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	17,948		9,340		52.0		1,855.84	
29年3月期	16,585		8,792		53.0		1,684.55	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,340百万円 29年3月期 8,792百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や訪日観光客の増加等による需要の持ち直し、半導体関連産業を中心に輸出が増加したことなどで緩やかに回復いたしました。米国の経済政策運営や地政学的リスクの高まりなど海外の政治・経済情勢に不安を抱える状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用・所得環境は緩やかな回復傾向が続いたものの、賃上げ率や賞与の伸び悩み、消費者物価の上昇、少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は緩慢な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備を図り各々の活動に注力してまいりました。その結果、包装資材事業においては、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、営業体制の強化を図り、当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、化粧品分野の売上が好調に推移し、医薬品分野及び日用品分野の売上も底堅く推移いたしました。また、海外においても、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)の売上が増収基調を維持し、タイ現地法人(TOIN (THAILAND) CO., LTD.)も底堅く推移したことなどにより売上高は10,713百万円(前期比8.6%増)となりました。

精密塗工事業は、営業体制の強化や展示会出展によるマーケティング活動を継続したことなどにより新規客先の開拓や新製品の受注が進展し、売上高は796百万円(前期比56.9%増)となりました。

その他事業は、受託包装において定期品を安定的に受注したことなどで、売上高は650百万円(前期比11.7%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の全体の売上高は12,161百万円(前期比11.0%増)となりました。

利益面については、包装資材事業は、主として国内の売上高の増加に加え、次世代型印刷機の導入などの生産体制の整備や製造部門と製造間接部門が一体となつての生産の効率化・安定化、品質保証の徹底などの諸施策を推進し、まだ不十分ではありますが製造コスト低減に貢献したこと、また、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)が、まだ固定費を回収するには至っておりませんが、生産ラインを増設するなど生産体制の整備が進展し、着実に生産性・採算性を向上させつつあることなどで増益となりました。

精密塗工事業は、売上高の増加や生産技術力の強化による生産の効率化などで増益となりました。

その他事業は、主に受託包装の売上高の増加により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は406百万円(前連結会計年度営業損失104百万円)、経常利益は428百万円(前連結会計年度経常損失127百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は206百万円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失16百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は18,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金は163百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が374百万円、棚卸資産が269百万円、投資有価証券が763百万円増加したことによるものであります。

負債は8,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が350百万円、繰延税金負債が214百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。これは主に、自己株式を108百万円取得しましたが、利益剰余金が131百万円、その他有価証券評価差額金が484百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、2,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,023百万円の収入(前年同期比62.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益387百万円、減価償却費744百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、927百万円の支出(前年同期比133.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出920百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、260百万円の支出(前年同期は111百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の純減額51百万円、自己株式の取得による支出108百万円、配当金の支払65百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、海外経済の回復傾向の継続を受け、輸出は緩やかな増加基調が維持されると見込まれます。また、設備投資においても人手不足に対処すべく省人化・省力化投資を中心に緩やかに回復することが見込まれております。しかしながら、米国の通商保護主義政策や米中貿易摩擦、東アジア地域情勢の変化などの海外の政治・経済情勢への不安要素も多く、先行きは不透明な状況で推移すると思われま

す。包装資材事業をめぐる情勢については、人手不足を背景に所得環境は改善傾向が継続すると思われま

すが、企業の人件費増加への慎重姿勢に加え、エネルギー価格等の上昇を主因とした消費者物価の上昇により実質所得は緩やかな回復にとどまると見込まれることや、少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は力強さが欠けることも予想されます。また、原油価格上昇に伴う諸材料・エネルギー価格の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇など製造コストや物流コストの負担増も懸念される厳しい事業環境で推移すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備と次世代を担う幹部・管理職・従業員育成のための取組みをさらに強化・充実させてまいります。包装資材事業については、まず営業面で、引き続き企画提案型の営業活動を継続し、化粧品分野及び医薬品分野のさらなる受注拡大とラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)及びタイ現地法人(TOIN (THAILAND) CO., LTD.)は既存客先からの増注を図るとともに、東南アジア全域の日系企業、外資系企業ならびにベトナム及びタイ国内のローカル大手企業を対象に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、高効率機械の導入と有効活用の定着化、効率的な生産体制の構築、品質管理・予防保全策の再徹底、特殊な加工技法を用いた製品の生産体制の拡充、諸材料等の内製化等を推進するとともに、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)は、材料内製化技術の確立と品質保証体制・柔軟性のある生産体制の確立のための諸施策の実行と内部管理体制の一層の改善・強化を図り、当社グループの収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、展示会への出展を継続することでのマーケティング力の強化などで、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進するとともに、生産面では、生産体制の整備を図り、引き続き高品質な商品提供ときめ細かなサポートにより売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、さらに食の安全を意識した認証の取得を目指し、定期的な商品の受注拡大に注力するとともに、生産面では、フレキシブルな生産体制の編成、機械化の推進、外注網の整備等で生産力の向上を図るとともに品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

次期の見通しは売上高12,600百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,178	2,239,275
受取手形及び売掛金	2,579,892	2,713,051
電子記録債権	911,364	1,152,887
商品及び製品	391,039	451,735
仕掛品	339,861	505,453
原材料及び貯蔵品	202,218	245,286
繰延税金資産	54,458	56,481
その他	249,571	205,971
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,130,585	7,569,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,051,561	5,090,433
減価償却累計額	△3,240,221	△3,369,087
建物及び構築物(純額)	1,811,340	1,721,345
機械装置及び運搬具	13,025,417	13,461,129
減価償却累計額	△10,212,971	△10,341,151
機械装置及び運搬具(純額)	2,812,446	3,119,978
土地	2,319,579	2,319,579
リース資産	41,628	45,945
減価償却累計額	△14,734	△22,844
リース資産(純額)	26,893	23,101
建設仮勘定	321,277	101,890
その他	355,408	356,045
減価償却累計額	△301,959	△296,821
その他(純額)	53,449	59,223
有形固定資産合計	7,344,986	7,345,118
無形固定資産	62,426	50,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,875	2,637,686
その他	404,711	398,518
投資その他の資産合計	2,278,586	3,036,204
固定資産合計	9,685,998	10,431,626
繰延資産	621	-
資産合計	16,817,205	18,000,768

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,439,618
電子記録債務	1,424,888	1,708,575
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	651,000	755,000
リース債務	7,902	8,480
未払法人税等	84,179	165,822
未払消費税等	38,462	70,327
賞与引当金	97,000	119,000
その他	841,232	862,999
流動負債合計	4,867,433	5,479,824
固定負債		
長期借入金	2,389,000	2,234,000
リース債務	22,235	17,102
繰延税金負債	444,916	659,028
退職給付に係る負債	251,293	225,334
役員退職慰労引当金	142,350	164,847
その他	44,122	29,134
固定負債合計	3,293,917	3,329,447
負債合計	8,161,350	8,809,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,371,453	3,502,967
自己株式	△603,179	△711,990
株主資本合計	7,914,598	7,937,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699,478	1,184,221
繰延ヘッジ損益	△2,151	△1,335
為替換算調整勘定	124,158	120,399
退職給付に係る調整累計額	△121,174	△97,605
その他の包括利益累計額合計	700,310	1,205,680
非支配株主持分	40,945	48,515
純資産合計	8,655,855	9,191,497
負債純資産合計	16,817,205	18,000,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,959,748	12,161,150
売上原価	9,371,365	9,908,960
売上総利益	1,588,382	2,252,190
販売費及び一般管理費	1,692,672	1,845,940
営業利益又は営業損失(△)	△104,290	406,250
営業外収益		
受取利息	1,092	1,653
受取配当金	28,719	27,761
持分法による投資利益	-	57,809
その他	10,899	6,574
営業外収益合計	40,711	93,798
営業外費用		
支払利息	53,498	51,815
為替差損	4,828	18,693
その他	6,018	1,378
営業外費用合計	64,345	71,886
経常利益又は経常損失(△)	△127,924	428,162
特別利益		
固定資産売却益	8,989	8,644
投資有価証券売却益	147,839	-
補助金収入	4,020	6,530
受取保険金	55,680	-
その他	637	-
特別利益合計	217,167	15,174
特別損失		
固定資産売却損	392	21,531
固定資産除却損	1,972	22,170
弔慰金	10,000	-
解約違約金	-	5,747
その他	2,320	6,517
特別損失合計	14,686	55,967
税金等調整前当期純利益	74,556	387,369
法人税、住民税及び事業税	64,213	171,365
法人税等調整額	21,998	3,848
法人税等合計	86,211	175,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,655	212,154
非支配株主に帰属する当期純利益	5,288	5,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△16,943	206,985

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,655	212,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,488	484,743
繰延ヘッジ損益	1,128	816
為替換算調整勘定	31,040	△27,276
退職給付に係る調整額	101,940	23,569
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,822
その他の包括利益合計	337,598	490,674
包括利益	325,942	702,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,776	695,016
非支配株主に係る包括利益	4,166	7,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,456,762	△492,429	8,110,657
当期変動額					
剰余金の配当			△68,365		△68,365
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,943		△16,943
自己株式の取得				△110,750	△110,750
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△85,309	△110,750	△196,059
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,371,453	△603,179	7,914,598

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	495,990	△3,280	91,995	△223,114	361,590	37,011	8,509,260
当期変動額							
剰余金の配当							△68,365
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△16,943
自己株式の取得							△110,750
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	203,488	1,128	32,162	101,940	338,720	3,934	342,654
当期変動額合計	203,488	1,128	32,162	101,940	338,720	3,934	146,594
当期末残高	699,478	△2,151	124,158	△121,174	700,310	40,945	8,655,855

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,371,453	△603,179	7,914,598
当期変動額					
剰余金の配当			△65,240		△65,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,985		206,985
自己株式の取得				△108,810	△108,810
持分法の適用範囲の変 動			△10,231		△10,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	131,513	△108,810	22,703
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,502,967	△711,990	7,937,301

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	699,478	△2,151	124,158	△121,174	700,310	40,945	8,655,855
当期変動額							
剰余金の配当							△65,240
親会社株主に帰属する 当期純利益							206,985
自己株式の取得							△108,810
持分法の適用範囲の変 動							△10,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	484,743	816	△3,758	23,569	505,369	7,569	512,938
当期変動額合計	484,743	816	△3,758	23,569	505,369	7,569	535,642
当期末残高	1,184,221	△1,335	120,399	△97,605	1,205,680	48,515	9,191,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,556	387,369
減価償却費	727,844	744,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,713	22,497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80,683	△25,959
受取利息及び受取配当金	△29,812	△29,414
支払利息	53,498	51,815
投資有価証券売却損益(△は益)	△147,839	-
売上債権の増減額(△は増加)	△132,917	△311,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,710	△271,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,793	349,172
その他	92,566	238,396
小計	587,843	1,155,312
利息及び配当金の受取額	29,730	39,955
利息の支払額	△52,961	△51,424
法人税等の支払額	△16,564	△92,953
法人税等の還付額	27,210	-
その他	55,347	△27,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,606	1,023,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,257	△920,452
投資有価証券の取得による支出	△13,384	△7,977
投資有価証券の売却による収入	273,664	-
保険積立金の解約による収入	10,006	5,000
その他	△45,203	△4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,175	△927,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,511	△35,162
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△575,000	△651,000
自己株式の取得による支出	△110,750	△108,810
配当金の支払額	△68,374	△65,231
その他	△232	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,131	△260,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,176	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,386	△164,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,989	2,395,375
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,375	2,230,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Printing Solution Co., Ltd.

なお、Printing Solution Co., Ltd.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のPrinting Solution Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,657千円は、「補助金収入」4,020千円、「その他」637千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「役員退職慰労金」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「役員退職慰労金」に表示していた2,320千円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,869,452	507,772	10,377,224	582,524	10,959,748	-	10,959,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,869,452	507,772	10,377,224	582,524	10,959,748	-	10,959,748
セグメント利益又は損 失(△)	473,391	△7,155	466,235	73,674	539,910	△644,200	△104,290
セグメント資産	10,663,503	360,537	11,024,040	782,508	11,806,549	5,010,656	16,817,205
その他の項目							
減価償却費	623,358	58,342	681,701	21,888	703,589	24,255	727,844
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	860,822	8,130	868,952	5,289	874,241	32,669	906,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△644,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,010,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額24,255千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,713,847	796,510	11,510,357	650,792	12,161,150	-	12,161,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,713,847	796,510	11,510,357	650,792	12,161,150	-	12,161,150
セグメント利益	782,826	195,551	978,378	110,742	1,089,120	△682,870	406,250
セグメント資産	11,106,217	440,450	11,546,667	751,804	12,298,472	5,702,295	18,000,768
その他の項目							
減価償却費	649,044	51,188	700,232	21,682	721,915	22,858	744,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640,969	138,790	779,759	41,147	820,907	2,688	823,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△682,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,702,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額22,858千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650.60円	1,816.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.16円	40.15円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△16,943	206,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△16,943	206,985
期中平均株式数(株)	5,369,942	5,155,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。